

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

3 その他の国際労働組合会議

労組指導者会議

六月二二日～二三日におこなわれたベネチア・サミット(先進国首脳会議)に先立って、六月一七日、先進資本主義国労組と国際労働組織の代表による「労組指導者会議」がローマで開催された。会議には、カナダ労働会議CLC、ドイツ労働総同盟DGB、フランス民主労働総同盟CFDT、イギリス労働組合会議TUC、イタリア労働総同盟CGIL、イタリア労働組合連盟CISL、イタリア労働同盟UILが参加し、国際組織からは、国際自由労連ICFTU、国際労連WCL、ヨーロッパ労連ETUC、OECD・TUACの各代表が出席した。日本からは、総評の内山副議長、土岐国際局長、中立労連の岡田副議長らが参加した。

今回の会議には、過去三回にわたって参加してきたアメリカ労働総同盟・産別会議AFL=CIO、フランス労働総同盟・労働者の力CGT・FO、日本労働総同盟がCGILとの同席をきらって欠席することになった。このため、TUAC加盟の先進七カ国労組は、五月二九日～三〇日に開かれた、OECD・TUAC総会の際に、ベネチア・サミットに反映させるための労組の見解をまとめた「声明」を採択した。これまで「声明」はOECD・TUACの総会上で原案が作られ、労組指導者会議で採択されてきたが、これでは効果がうすいということで、今回はOECD・TUAC総会以前の四月末に「労組の見解(案)」をまとめ、この段階で各国労組がそれぞれの政府首脳に申し入れて見解をひき出し、それを持ちよって総会で「声明」を採択し、さらに労組首脳会議でふたたびこれを採択するというかたちになった。日本では、五月一六日、総評、同盟、中立労連の代表が大平首相ら政府代表に会い、ベネチア・サミットに関する申し入れをおこなった。

労組指導者会議では、声明案文が提案されたあと、雇用問題、軍縮などを中心に意見が交換され、満場一致で声明が採択された。このあと代表はイタリア・コシガ首相との会見に臨み、労組側見解のサミットへの反映を申し入れるとともに、サミットの実効があがらないことへの不満を伝え、サミット後に再度労組の国際会議を持ち、ベネチア・サミットの結果が実行されるかどうか協議するとの労働側の意向を伝えた。

”

【参考資料】(1)世界労連東京事務所『世界労働組合運動』、(2)WFTU, Flashes From Trade Unions, (3)WFTU, Asian Workers,(4)ICFTU日本加盟組織連絡協議会『自由労連通信』、(5)ICFTU, International Trade Union News,(6)ICFTU, Free Labour World,(7)Resolutions and Statement adopted by The 12th World Congress of the ICFTU,(8)ICFTU日本加盟組織連絡協議会『ICFTU第一

二回世界大会』、(9)総評第六一回定期大会報告、(10)同盟第一六回定期大会報告、(11)同盟第四四・第四六回中央評議会報告書、(12)日本労働協会編『昭和五五年版労働運動白書』(13)『週刊労働ニュース』、(14)『総評新聞』(15)『同盟新聞』、(16)『月刊紙パ』、(17)『じかたび』

”

日本労働年鑑 第51集 1981年版
発行 1980年11月25日
編著 法政大学大原社会問題研究所
労働旬報社
* * * *年 * * 月 * * 日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
